

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0510	事業名	一般管理事業					
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 希明					
		作成責任者	高田 光貴	ダイヤルイン	052-954-6070			
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行				
事業目的	各種管理事務経費							
根拠法令・計画等	地方自治法、愛知県政功労者礼遇規定等							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
		2年度(当初)		1年度(当初)		1年度		30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (0人)	19人 (0人)	15人 (0人)	18人 (0人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	5人 (0人)	4人 (0人)	5人 (0人)		
	経費	人件費(a)	193,589 千円	212,933 千円	174,392 千円	206,057 千円		
		事業費(b)	285,273 千円	447,902 千円	362,622 千円	222,466 千円		
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		計(a)+(b)+(c)	478,862 千円	660,835 千円	537,014 千円	428,523 千円		
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	経費のうち、一般財源等		475,582 千円	657,658 千円	517,088 千円	425,943 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>総務局各課の管理運営経費(物品の購入費・事務機器の使用料等)及び非常勤職員報酬等の執行を行う。</p> <p>1 管理事務費:285,273千円(管理事務費249,064千円、庁費36,209千円)</p>							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-		
				2年度	-	- (見込)		
				1年度	-	66円 (実績)		
		2		最終目標		(見込)		
						(実績)		
		3		最終目標		(見込)		
						(実績)		
		4		最終目標		(見込)		
						(実績)		
	5		最終目標		(見込)			
					(実績)			
	外部要因等	なし						
	目的の達成に関する評価	- :評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、予算内における事業費の適正な執行を図ることができた。						
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、全庁的な庁費が増加したこと等により、30年度54円に比べ12円増加した。						
課題	管理事業経費は、その時々々の案件に応じて費用の上下動はあるものの、局の管理運営に必要な費用であるため一定規模の経費を確保する必要がある。							
今後の方向性	経費の効率的な執行に努めていくものの、行政サービスの質は低下させないように事務の進め方を見直しながら管理運営を行っていく。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0520	事業名	行政改革推進事業費			
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 希明			
		作成責任者	森 惇太郎	ダイヤルイン	052-954-6026	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進		
事業目的	あいち行革プラン2020に基づき、行政改革を推進する。					
根拠法令・計画等	あいち行革プラン2020 地方自治法第2条第14項及び第15項					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.90人(0人)	11.90人(0人)	11.90人(0人)	10.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	108,124千円	118,018千円	119,495千円	110,291千円
		事業費(b)	71,702千円	22,114千円	14,664千円	4,267千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	179,826千円	140,132千円	134,159千円	114,557千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		179,826千円	140,132千円	134,159千円	114,557千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち行革プラン2020に基づく行政改革の取組について県全体の進行管理を行うとともに、公の施設へのネーミングライツの導入検討、PFIの導入推進等を行う。</p> <p>行政改革推進費:71,702千円</p> <ol style="list-style-type: none"> 行革大綱推進費:68,262千円(行政改革促進費711千円) 出資法人等経営改革推進費:123千円(出資法人等経営検討委員会開催費123千円) ネーミングライツ推進費:787千円(ネーミングライツ価格調査費787千円) PPP/PFI推進事業費:2,530千円(PPP/PFI事業導入検討調査費2,037千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	行革効果額	最終目標	2~6年度 計150億円以上	
				2年度	30億円	28億円 (見込)
				1年度	20億円	27億円 (実績)
		2	県関係団体経営改善計画の年次数値目標に対する目標達成指標数	最終目標	全指標で目標達成	
				2年度	全指標で目標達成	38/85指標 (見込)
				1年度	全指標で目標達成	44/84指標 (実績)
		3	出資法人に係る地方財政健全化法上の県負担見込額	最終目標	前年度以下	
				2年度	前年度49億円以下	45億円 (見込)
				1年度	前年度60億円以下	49億円 (実績)
		4	グッドジョブ運動への延べ応募者数	最終目標	6年度までに累計15,000件以上	
				2年度	10,200件	10,200件 (見込)
				1年度	7,000件	9,119件 (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
	1年度			-	19円 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:行政改革による効果額を客観的に表すことができるため)</p> <p>・主要な指標である行革効果額が目標値を上回っており、その他の指標についても、3指標中2指標が目標値を上回っているため、管理事業全体としては、相当程度進展があったと評価できる。</p>				
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、あいち行革プラン2020の策定に伴う人件費や事務費の増大等により、30年度の15円に比べ4円増加した。					
課題	デジタル化、グローバル化が進展するなど県政を取り巻く環境が非常に速いスピードで変化中、これまで以上に環境変化に迅速・的確に対応し、県民サービスの向上を図るためには、限られた経営資源を一層効果的・効率的に活用し、行財政改革に取り組んでいく必要がある。					
今後の方向性	「次期あいちビジョン」に基づく地域づくりを切れ目なく下支えし、「日本一元気な愛知」づくりを推進する行財政運営を実現する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0530	事業名	外部監査事業費			
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 希明			
		作成責任者	葦澤 明純	ダイヤルイン	052-954-6077	
政策名	簡素で効率的な行財政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進		
事業目的	監査機能の専門性を強化し、業務改善を促進する。					
根拠法令・計画等	地方自治法252の27-2、252の36					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人(0人)	0.50人(0人)	0.50人(0人)	0.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	4,960千円	4,959千円	4,992千円	4,985千円
		事業費(b)	20,741千円	20,739千円	20,723千円	20,376千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	25,701千円	25,698千円	25,715千円	25,362千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		25,701千円	25,698千円	25,715千円	25,362千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施する。また、監査結果に対して、各局は措置を行い、その状況について公表する。</p> <p>1 外部監査費:20,741千円(包括外部監査委託経費20,723千円、事務費18千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	監査結果に対して措置を行った割合	最終目標	100%	
				2年度	100%	97.6% (見込)
				1年度	100%	97.1% (実績)
		2	監査件数	最終目標	1件以上	
				2年度	1件以上	1件 (見込)
				1年度	1件以上	1件 (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	3円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:外部の専門的な知識を有する者の監査を実施するため)</p> <p>・「高齢者福祉事業に関する財務事務の執行について」をテーマとして、外部の専門的な知識を有する者による監査を適正に実施することができたため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。</p> <p>・監査結果に対して措置を行った割合については、30年度の96.0%から1.1ポイント上昇したものの、改善中の項目もあるため、目標を達成することができなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、経費の主要な部分である包括外部監査委託費に大きな変動がなかったため、30年度の3円から増減なし。					
課題	外部監査実施後の監査結果を事務手続きに反映させるためには、関係機関との調整に時間を要するケースもある。しかしながら、県民に対する事務事業の透明性を確保するためには、できるだけ速やかな措置が実施されるよう進めていく必要がある。					
今後の方向性	監査において指摘や意見をを受けた事項については、その情報を庁内で共有し、適正な事業の執行を行っていく。また、改善が必要となる項目が生じた場合には早急に改善に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0540	事業名	庁舎管理事業				
所属名	総務局財務部財産管理課	評価責任者	財産管理課長 宮川 俊行				
		作成責任者	奥山 修造	ダイヤルイン	052-954-6055		
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	本庁舎の適正な運用				
事業目的	1 県庁舎等の良好な維持管理 2 電話交換設備等の維持管理及び電話交換業務の適切な遂行						
根拠法令・計画等	地方自治法第149条、地方財政法第8条及び愛知県庁内管理規則						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.50人(0人)	21.50人(0人)	21.50人(0人)	20.50人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	23人(0人)	23人(0人)	23人(0人)	23人(0人)	
	経費	人件費(a)	284,634千円	282,759千円	293,586千円	287,207千円	
		事業費(b)	605,681千円	591,566千円	509,966千円	1,588,301千円	
		公債費(c)	712,106千円	765,594千円	824,116千円	873,565千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,602,421千円	1,639,919千円	1,627,668千円	2,749,073千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	71,494千円	61,315千円	
	経費のうち、一般財源等		1,601,838千円	1,639,345千円	1,022,154千円	1,866,339千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行う。 (総務局、人事局、県民文化局、福祉局)</p> <p>1 愛知県庁舎分:539,134千円(庁舎維持管理費・光熱水費等539,134千円) 2 東大手庁舎分:58,003千円(庁舎維持管理費・光熱水費等58,003千円) 3 大津橋分室分:3,131千円(庁舎維持管理費・光熱水費等3,131千円) 4 出来町庁舎分:5,413千円(庁舎維持管理費・光熱水費等5,413千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	電話のダイヤルイン率の向上	最終目標	毎年度90%以上		
				2年度	90%	96.0% (見込)	
				1年度	90%	96.5% (実績)	
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	- (見込)	
				1年度	-	294円 (実績)	
		3		最終目標			
						(見込)	
		4		最終目標			
						(実績)	
		5		最終目標			
						(見込)	
		外部要因等	なし				(実績)
				目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:電話交換業務における県民サービス向上のため管理事業上重要な課題であるため。) ・指標1で目標を達成しているため、管理事業全体として目標達成であった。		
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、2か年にまたがる議事堂特定天井改修工事の完了により、工事費を庁舎管理事業へ計上したことが主な要因となり、30年度257円に比べ37円増加した。						
課題	本庁舎を始め庁舎等の長寿命化を図りつつ、良好な状態に維持していく必要がある。また、その際には、ダイヤルインの積極的な利用など効率的な管理に努める必要がある。						
今後の方向性	引き続き、県庁舎等を良好な状態に維持するとともに、県民サービス向上のためダイヤルインの利用啓発など、県民サービスの向上と効率的な庁舎等の管理に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0550	事業名	東三河総局・県民事務所管理運営事業					
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 希明					
		作成責任者	高木 祐太郎	ダイヤルイン	052-954-6021			
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行				
事業目的	東三河総局及び県民事務所の適正な管理運営を行う。							
根拠法令・計画等	愛知県行政機関設置条例、愛知県行政組織規則							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
		2年度(当初)		1年度(当初)		1年度		30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46.60人 (46人)	45.60人 (45人)	45.60人 (45人)	45.60人 (45人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	14人 (14人)	13人 (13人)	13人 (13人)	13人 (13人)		
	経費	人件費(a)	527,203 千円	512,297 千円	481,575 千円	477,347 千円		
		事業費(b)	495,216 千円	406,008 千円	358,538 千円	420,580 千円		
		公債費(c)	1,465,445 千円	1,530,022 千円	1,565,020 千円	1,542,529 千円		
		計(a)+(b)+(c)	2,487,864 千円	2,448,327 千円	2,405,133 千円	2,440,456 千円		
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	14,809 千円	16,337 千円		
	経費のうち、一般財源等		2,487,682 千円	2,448,169 千円	2,295,560 千円	1,731,520 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>東三河総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行う。</p> <p>1 東三河総局費:126,184千円 (1) 運営費:88,778千円(管理運営費87,266千円) (2) 施設設備整備費:37,406千円(東三河総合庁舎ファンコイル制御機器更新費20,796千円)</p> <p>2 県民事務所費:369,032千円 (1) 運営費:204,387千円(管理運営費197,002千円) (2) 施設設備整備費:164,645千円(三の丸庁舎中央監視システムリモートユニット更新工事費44,733千円)</p>							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込			
		1	施設原因での事故数	最終目標	0回			
				2年度	0回	0回 (見込)		
				1年度	0回	0回 (実績)		
		2	エネルギー使用量 (単位:GJ(ギガジュール))	最終目標	38,355GJ以下			
				2年度	39,969GJ以下	39,900GJ (見込)		
				1年度	44,182GJ以下	40,373GJ (実績)		
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
				2年度	-	- (見込)		
				1年度	-	209円 (実績)		
	4		最終目標					
					(見込)			
					(実績)			
	5		最終目標					
					(見込)			
				(実績)				
外部要因等	なし							
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(施設で執務する職員や来庁者の身の安全の確保のため)</p> <p>・施設原因での事故数について、適正な施設の定期点検や計画的な庁舎修繕の実施等により、施設管理・運営は総じて適切に行われていた。</p> <p>・エネルギー使用量については、冷暖房の適正な運転や、こまめな消灯等により節電の実施に努めたこと、低消費電力であり環境性能にも優れたLED照明への切替を実施したことにより、事業目標を達成することができた。</p>							
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、光熱水費の減少等により、30年度241円に比べ32円減少した。							
課題	施設の老朽化が進み、年々修繕すべき箇所が増加している。							
今後の方向性	日常的に庁舎内の異常や危険箇所がないかどうかを確認し、施設の安全及び保守管理を徹底することにより、施設における事故が起きないように努める。また、節電への取組を継続し、エネルギー使用量を抑える。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0610	事業名	法務文書事業			
所属名	総務局総務部法務文書課	評価責任者	法務文書課長 松崎 健吾			
		作成責任者	日比野 理美	ダイヤルイン	052-954-6022	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	適正な法務文書事務の円滑な運営		
事業目的	適正な法務文書事務の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県行政文書管理規程、愛知県公印規則、愛知県公告式条例 愛知県公報規則、愛知県公文書館条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22人(0人)	21人(0人)	21人(0人)	21人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	26人(0人)	18人(0人)	18人(0人)	18人(0人)
	経費	人件費(a)	306,762千円	271,415千円	262,764千円	261,646千円
		事業費(b)	95,925千円	85,800千円	79,306千円	66,044千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	402,687千円	357,215千円	342,070千円	327,690千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5千円	5千円	8千円	19千円
経費のうち、一般財源等		400,668千円	356,483千円	341,245千円	326,826千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文書の管理、公印の管守、県公報の編集・発行、法規の審査、行政書士の指導・監督、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、申請等の電子化、公文書館の管理等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法規審査費、訟務費:22,205千円(弁護士謝金10,835千円) 2 文書管理費:2,548千円(文書集配委託費2,548千円) 3 総合文書管理システム推進費:42,206千円(システム運用費及び機器等賃借料等42,206千円) 4 県公報発行費:6,881千円(県公報印刷料5,536千円) 5 公文書館費:22,085千円(県史収集資料整理・活用費7,631千円、管理費699千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	行政文書の電子処理率 (電子処理件数÷全処理件数)	最終目標	68%	
				2年度	65%	75.0% (見込)
				1年度	65%	71.1% (実績)
		2	法務事務相談件数	最終目標	100件以上	
				2年度	100件以上	100件以上 (見込)
				1年度	100件以上	74件 (実績)
		3	条例案審査の進捗率 (審査件数÷発案件数)	最終目標	100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
	4	県公報の全記事数に占める 編集上のミスによる誤記記事数 の割合	最終目標	0%		
			2年度	0%	0.06% (見込)	
			1年度	0%	0.06% (実績)	
	5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
1年度	-	44円 (実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:法務文書事業の中核となる事業の指標であるため。) ・主要な指標については目標を達成できたが、その他の指標の一部が目標値に到らなかったため。 ・総合文書管理システム推進事業については、主に電子決裁の徹底を働きかけた結果、行政文書の電子処理率の当年度目標が達成された。 ・訟務事業については、法務事務相談件数が74件であり、目標を達成できなかった。 ・法規審査事業については、グループ内で進捗を管理しつつ計画的に審査を行ったことにより、目標が達成された。 ・県公報発行事業については、誤りのないよう注意して原稿の編集及び校正を行ったが、編集誤りによる誤記記事が生じ、目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、愛知県公文書館所蔵資料検索システムを新規開発したこと等により、30年度43円に比べ1円増加した。					
課題	・県公報発行事業において、誤記記事をなくすため、原稿の編集及び校正作業におけるミスをなくす必要がある。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・総合文書管理システム推進事業については、電子処理率の低い所属に対し、電子的管理の周知・徹底を図る。 ・訟務事業については、全庁に対して、法務事務相談の活用について周知を図る。 ・法規審査事業については、現状を維持する。 ・県公報発行事業については、過去の誤り事例を職員間で共有するためのマニュアルを更に改善する。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0630	事業名	財政管理事業				
所属名	総務局財務部財政課	評価責任者	財政課長 石切山 真孝				
		作成責任者	垣立 康汰	ダイヤルイン	052-954-6040		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	歳出構造の抜本的な改革と歳入的的確な確保に取り組み、健全な財政運営の確立に努める。						
根拠法令・計画等	地方自治法第211条、地方交付税法、地方財政法、当せん金付証券法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、各基金条例等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36.90人(0人)	36.90人(0人)	36.90人(0人)	36.90人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	366,324千円	366,269千円	380,793千円	390,582千円	
		事業費(b)	966,557千円	994,327千円	818,726千円	40,859,548千円	
		公債費(c)	7,013千円	8,634千円	8,636千円	19,586千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,339,894千円	1,369,230千円	1,208,155千円	41,269,716千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		539,685千円	545,508千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		△3,416,392千円	△3,562,495千円	△5,229,901千円	45,276,325千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>予算の編成、その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金の積立、及び水道事業会計借入金の償還等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 管理事務費:17,240千円 2 国庫支出金等返還金:150,000千円 3 財政調整基金利子収益積立金:48,894千円 4 減債基金利子収益積立金:49,949千円 5 社会資本整備等推進基金利子収益積立金:0千円 6 水道事業会計借入金償還金:700,474千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	地方財政健全化法に基づく財政指標	最終目標	毎年度早期健全化基準未滿		
				2年度	早期健全化基準未滿	早期健全化基準未滿 (見込)	
				1年度	早期健全化基準未滿	早期健全化基準未滿 (実績)	
		2	宝くじ発売による収益金	最終目標	毎年度当初予算額以上		
				2年度	11,570,145千円	11,570,145千円 (見込)	
				1年度	11,889,466千円	10,698,098千円 (実績)	
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	- (見込)	
				1年度	-	64円 (実績)	
	4		最終目標				
					(見込)		
	5		最終目標				
					(実績)		
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:法律に基づく指標であるため) ・地方財政健全化法に基づく財政指標において、目標どおり早期健全化を達成した。						
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、物件費の増加等と人件費の減少等により、30年度64円と同額であった。						
課題	本年度当初予算で多額の基金の取り崩しを計上したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算の財源として、財政調整基金の取り崩しを計上しており、基金残高を回復させるために、年度内の財源確保に努める必要がある。						
今後の方向性	厳しい財政状況の中、健全な財政運営を行うことができるよう、定期的な業務の見直しにより、適切な事務処理に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未滿の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0640	事業名	財産管理事業			
所属名	総務局財務部財産管理課	評価責任者	財産管理課長 宮川 俊行			
		作成責任者	服部 秀政	ダイヤルイン	052-954-6147	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県有財産の適正な管理・保全		
事業目的	公有財産に関する制度を整え、必要な調整を図るとともに、公有財産の取得、管理及び処分の適正を期する。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法、愛知県公有財産規則、愛知県行政組織規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.50人(0人)	15.50人(0人)	15.50人(0人)	15.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	153,755千円	153,721千円	152,134千円	156,137千円
		事業費(b)	2,123,465千円	2,022,082千円	1,385,746千円	1,883,124千円
		公債費(c)	230,111千円	90,052千円	79,072千円	80,069千円
		計(a)+(b)+(c)	2,507,331千円	2,265,855千円	1,616,952千円	2,119,330千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		2,188,619千円	2,248,131千円	260,495千円	1,291,692千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公有財産の取得、管理及び処分を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行う。 (総務局、人事局、県民文化局、防災安全局、建築局)</p> <p>1管理事務費:14,970千円(公有財産管理システム運用保守費3,970千円、 県有地一般競争入札等関係費5,636千円、元愛知県勤労会館管理費2,681千円等)</p> <p>2火災保険料:7,150千円(火災保険料7,150千円)</p> <p>3県有資産所在市町村交付金:234,268千円(県有資産所在市町村交付金234,268千円)</p> <p>4県有地測量調査費:6,780千円(測量調査委託費6,780千円)</p> <p>5庁舎設備管理運営費:263,380千円(本庁舎等分218,894千円、東大手庁舎分44,486千円)</p> <p>6庁舎維持修繕費:392,284千円(本庁舎等維持修繕費213,677千円、緊急修繕費100,000千円等)</p> <p>7庁舎設備整備費:758,749千円(非常用発電機72時間化等改修費440,390千円、自治センター空調熱源設備改修59,547千円、大津橋分室長寿命化改修工事57,514千円等)</p> <p>8本庁舎開放事業費:5,823千円(本庁舎開放事業費5,823千円)</p> <p>9県有施設長寿命化推進事業費:395,751千円(基本調査費等394,698千円等)</p> <p>10本庁舎屋根修理詳細計画策定費:44,310千円(本庁舎屋根修理詳細計画策定費44,310千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 未利用地の解消件数	最終目標		毎年度	
			2年度	3件	3件 (見込)	
			1年度	6件	9件 (実績)	
		2 未利用財産を民間からの募集提案により活用に結び付けた件数	最終目標		毎年度	
			2年度	1件	1件 (見込)	
			1年度	1件	0件 (実績)	
		3 県有地や県有施設の空きスペースの利活用拡大による収入額	最終目標		毎年度	
			2年度	1,500万円	1,500万円 (見込)	
			1年度	1,500万円	16,035万円 (実績)	
		4 本庁舎開放事業の実施	最終目標		毎年度	
			2年度	1回	0回 (見込)	
			1年度	1回	1回 (実績)	
		5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			2年度	—	— (見込)	
1年度	—		128円 (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:未利用地の売却や有効活用を進めることにより、自主財源の確保を図ることができるため) ・主要な指標で目標を大幅に上回って達成しており、一定の成果が得られた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、県有施設の長寿命化の推進に向けて、基本調査費の減などにより物件費が減少し、30年度148円に比べ20円減少した。					
課題	行政財産の用途廃止等により毎年度、一定の未利用地が生じることを踏まえ、引き続き将来に渡り利活用の予定のない土地を適正に処分するなど、その解消に努める必要がある。					
今後の方向性	引き続き未利用地の解消と、県有地や県有施設の空きスペースの利活用による収入額の確保に取り組むとともに、県有財産の取得、管理及び処分の適正を期するため必要な調整を行う。また、本庁舎開放事業を引き続き名古屋市等と協力しながら開催するなどにより、国の重要文化財である本庁舎の魅力を広く発信していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0650	事業名	県税事務所管理運営事業			
所属名	総務局財務部税務課	評価責任者	税務課長 長谷川 浩			
		作成責任者	加藤 雅也	ダイヤルイン	052-954-6047	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保		
事業目的	県税事務所の庁舎運営を行うための経費で、行政財産の維持管理等を目的とする。					
根拠法令・計画等	地方自治法、給与条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	82.60人 (75人)	82.60人 (75人)	82.60人 (75人)	82.60人 (75人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	16人 (14人)	16人 (14人)	16人 (14人)	16人 (10人)
	経費	人件費(a)	862,723 千円	861,046 千円	829,166 千円	822,750 千円
		事業費(b)	527,822 千円	467,033 千円	430,651 千円	371,620 千円
		公債費(c)	37,302 千円	39,533 千円	39,545 千円	47,479 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,427,847 千円	1,367,612 千円	1,299,362 千円	1,241,849 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		13,530 千円	13,408 千円	12,497 千円	12,745 千円
	経費のうち、一般財源等		1,413,237 千円	1,353,158 千円	1,247,796 千円	1,227,939 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、会計年度任用職員報酬等の執行を行う。</p> <p>1 県税事務所管理運営事業費 527,822千円 (1)運営費:432,861千円(光熱水費:39,281千円 名古屋東部県税事務所賃借料:190,308千円) (2)施設設備整備費:94,961千円 (安城県税センター長寿命化改修工事:59,541千円 名古屋南部県税事務所中央監視装置更新:19,800千円 高辻センター泡消火剤交換:5,148千円 東尾張県税事務所長寿命化実施設計:10,472千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県税の適切な徴収	最終目標	県税の適切な徴収	
				2年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (見込)
				1年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (実績)
		2	収入未済額の圧縮	最終目標	収入未済額の圧縮	
				2年度	収入未済額の圧縮	1年度以下 (見込)
				1年度	収入未済額の圧縮	30年度以下 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	174円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:収入未済額を圧縮して財源を確保することが、庁舎運営のために不可欠であるため) ・収入未済額を縮減して財源を確保したことで、庁舎の維持管理を支障なく努めることができました。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の県民当たりコストは、減価償却費及び退職手当引当金繰入額等が減少したことにより、30年度の176円に比べ、2円減少した。</p>					
課題	<p>県税事務所庁舎運営において老朽化等により修繕費が増加傾向にあるが、庁舎は納税者との折衝の場であり、県税収入未済額を縮減する第一線であることから、適切に庁舎の維持管理を行う必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>租税負担の公平性と財源確保を目指し、信頼される税務行政の推進を図るとともに、今後も適切な徴収に努め、県税の収入未済額の圧縮に積極的に取り組んでいく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0660	事業名	賦課徴収事業				
所属名	総務局財務部税務課	評価責任者	税務課長 長谷川 浩				
		作成責任者	加藤 雅也	ダイヤルイン	052-954-6047		
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保			
事業目的	公平適正な課税及び早期かつ効率的な滞納整理、税務システムによる賦課徴収事務を行う。						
根拠法令・計画等	地方税法等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)		1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	738.10人 (693人)	743.10人 (698人)	743.10人 (698人)	745.10人 (700人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	108人 (107人)	110人 (109人)	110人 (109人)	112人 (111人)	
	経費	人件費(a)	7,696,090 千円	7,755,634 千円	7,319,460 千円	7,357,482 千円	
		事業費(b)	27,062,126 千円	26,500,472 千円	23,273,299 千円	22,781,546 千円	
		公債費(c)	1,564 千円	1,003 千円	1,026 千円	25 千円	
		計(a)+(b)+(c)	34,759,780 千円	34,257,109 千円	30,593,785 千円	30,139,053 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		24,932 千円	30,311 千円	31,418 千円	24,932 千円	
	経費のうち、一般財源等		33,251,011 千円	32,790,204 千円	28,851,980 千円	28,489,900 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行う。</p> <p>1 賦課徴収事務費:757,124千円(県税確保特別対策費:276,503千円 郵便電信料:324,358千円)</p> <p>2 税務情報処理費:1,093,524千円(業務費:552,320千円 システム運営費:541,204千円)</p> <p>3 県税取扱費:13,913,897千円(県民税徴収取扱費交付金:13,063,300千円 地方消費税徴収取扱費:847,000千円)</p> <p>4 納税奨励費:1,554,844千円(間税特別徴収義務者交付金:1,550,867千円 納税思想普及費:3,342千円)</p> <p>5 県税過誤納還付金及び還付加算金:9,696,000千円</p> <p>6 証紙特別会計繰出金:46,737千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県税の適切な徴収	最終目標	県税の適切な徴収		
				2年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (見込)	
				1年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (実績)	
		2	収入未済額の圧縮	最終目標	収入未済額の圧縮		
				2年度	収入未済額の圧縮	1年度以下 (見込)	
				1年度	収入未済額の圧縮	30年度以下 (実績)	
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	- (見込)	
				1年度	-	3,992円 (実績)	
		4		最終目標			
						(見込)	
		5		最終目標			
						(実績)	
		外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:県税収入状況を的確に表す指標であるため)</p> <p>・滞納整理強化の取組みやコンビニエンスストア納税などの納税環境の整備を進めたことで、収入未済の縮減が図られた。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、減価償却費及び不納欠損額等が減少したことにより、30年度の4,016円に比べ、24円減少した。						
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、適正課税の徹底に努めるとともに、今後も滞納整理の強化及び納税環境の整備を進める必要がある。						
今後の方向性	租税負担の公平性と財源確保を目指し、信頼される税務行政の推進を図るとともに、今後も適切な徴収に努め、県税の収入未済額の圧縮に積極的に取り組んでいく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0670	事業名	市町村連絡調整事業			
所属名	総務局総務部市町村課	評価責任者	市町村課長 平野 泰久			
		作成責任者	早川 航平	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	市町村の行財政能力の向上		施策名	市町村の適正な行財政運営の確保		
事業目的	市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援、連絡調整等を行い、また住民基本台帳ネットワークの適正な運営の管理等を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、地方財政法、地方交付税法、地方公営企業法、地方税法、市町村の合併の特例に関する法律、住民基本台帳法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	132人 (0人)	123.30人 (0人)	124.20人 (0人)	115.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	1,312,876 千円	1,226,187 千円	1,179,645 千円	1,115,677 千円
		事業費(b)	200,077 千円	197,402 千円	178,263 千円	150,821 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,512,953 千円	1,423,589 千円	1,357,908 千円	1,266,498 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		864,869 千円	826,058 千円	742,763 千円	706,291 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行う。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 行財政連絡調整費:6,550千円(調査統計電子計算処理委託料2,779千円等) 行財政運営支援事業費:1,059千円(市町村行政体制整備個別相談事業743千円等) 住民基本台帳ネットワーク運営費:192,418千円(地方公共団体情報システム機構負担金61,043千円等) 自衛官募集費:50千円(事務費50千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県内市町村のうち、経常収支比率が全国平均以上の市町村の割合	最終目標	毎年度目標値以上	
				2年度	89%	R1実績と同数値 (見込)
				1年度	88%	94.4% (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	188円 (実績)
		3	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率	最終目標	毎年度	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
外部要因等	経常収支比率については、税収動向(景気動向)により大きな影響を受ける。					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:住民基本台帳ネットワークシステムの構築・運用は、県内全市町村に関係する事務であるため) ・主要な指標は目標値を達成することはできたが、管理事業全体としては目標値を達成できないものがあった。				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、給与関係費の増額に伴い、30年度161円に比べ27円増加した。				
	課題	住民基本台帳ネットワークシステムの活用をより一層進めるとともに、引き続きセキュリティ確保を図っていく必要がある。				
	今後の方向性	引き続き現状を維持し、目標の達成に努める。				

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0680	事業名	自治振興事業				
所属名	総務局総務部市町村課	評価責任者	市町村課長 平野 泰久				
		作成責任者	早川 航平	ダイヤルイン	052-954-6064		
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	地方分権の取組の推進			
事業目的	市町村の機能強化と効率的な行政運営の実現に向けて市町村等に対して支援等を行う。市町村の健全な発展を図り住民福祉の向上に寄与する。						
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法、愛知県事務処理特例条例、元気な愛知の市町村づくり補助金交付要綱、当せん金付証券法等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)		1年度(当初)		1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人 (0人)	4.30人 (0人)	3.30人 (0人)	4.30人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	22,815 千円	42,645 千円	33,270 千円	45,103 千円	
		事業費(b)	2,708,350 千円	2,618,664 千円	2,469,523 千円	2,498,609 千円	
		公債費(c)	423,550 千円	426,284 千円	426,390 千円	553,798 千円	
		計(a)+(b)+(c)	3,154,715 千円	3,087,593 千円	2,929,183 千円	3,097,510 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		906,715 千円	912,593 千円	469,635 千円	475,259 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地方分権の取組の推進のため、市町村の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村に対して支援等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 市町村権限移譲推進費:251,350千円(市町村権限移譲交付金251,244千円等) 元気な愛知の市町村づくり補助金:200,000千円(元気な愛知の市町村づくり補助金200,000千円) 市長会補助金:4,500千円(市長会補助金4,500千円) 町村会補助金:4,500千円(町村会補助金4,500千円) 愛知県市町村振興協会交付金:2,248,000千円(愛知県市町村振興協会交付金2,248,000千円) 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	市町村から権限移譲希望のあった移譲可能事務のうち、移譲した事務の割合	最終目標	毎年度100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		2	補助事業実施市町村の割合	最終目標	毎年度100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		3	市長会の計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
	4	町村会の計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度100%			
			2年度	100%	100%	(見込)	
			1年度	100%	100%	(実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			2年度	-	-	(見込)	
1年度			-	336円	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(市町村から希望があった事務を移譲することは、地方分権推進のために特に重要である)</p> <p>・管理事業すべての指標で目標を達成することができた。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、施設整備補助金等の減額に伴い、30年度344円に比べ8円減少した。						
課題	なし						
今後の方向性	現在の状況を維持していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0900	事業名	一時借入金利子			
所属名	総務局財務部財政課		評価責任者	財政課長 石切山 真孝		
			作成責任者	横山 望	ダイヤルイン 052-954-6045	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子を支払う					
根拠法令・計画等	地方自治法第235条の3					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	10,912千円	10,909千円	11,342千円	11,634千円
		事業費(b)	218,180千円	221,414千円	554千円	263千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	229,092千円	232,323千円	11,896千円	11,897千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		229,091千円	232,322千円	11,393千円	11,139千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子の支払いを行う。 歳計現金の資金不足を適切に見込むことで、資金不足時において銀行からの一時借入を回避し、基金からの繰替えについても必要最少額に抑える。なお、一時繰替として使用していない基金については、一元的に運用することとし、まとまった運用額を金融機関へ定期預金するなど、できる限り運用益の拡大を図る。</p> <p>1 一時借入金利子:218,180千円(一時借入金利子218,180千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	一時借入額(繰替使用額含む。)	最終目標	24年度決算未済	
				2年度	1,925億円/日	1,343億円/日 (見込)
				1年度	1,925億円/日	519億円/日 (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	2円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
				(実績)		
5		最終目標				
				(実績)		
外部要因等	25年4月に、日本銀行金融政策決定会合で決定された、いわゆる「異次元金融緩和」の影響で、金利が低水準に抑制されたため、一時借入金利子にかかるコストが抑えられた。 なお、28年度以降は基金からの通年繰替えを行っていない。					
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:外部要因である金利の影響を除くと、一時借入額の多寡がコストに影響するため) ・一時借入額(繰替使用額含む。)が目標値である24年度決算額を下回っているため。なお、1年度においても銀行からの一時借入は行っておらず、基金からの通年繰替えも行っていない。基金からの一時繰替えについても、必要最小限に抑えることで、金融機関へ定期預金するなど、できる限り運用益の拡大を図った。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、一時借入額が30年度同程度であったため、30年度同額の2円であった。					
課題	税収が急激に落ち込んだ際には、一時借入額(繰替使用額含む。)を大きく増加させざるを得ない場合がある。					
今後の方向性	引き続き、財政課が把握する予算、決算等の情報を活用し、収支をより精緻に見込むことなどにより、一時借入額(繰替使用額含む。)縮減に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0910	事業名	公債管理事業			
所属名	総務局財務部財政課	評価責任者	財政課長 石切山 真孝			
		作成責任者	石田 智紀	ダイヤライン	052-954-6045	
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源を、一般会計から公債管理特別会計に繰出					
根拠法令・計画等	地方自治法第230条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.90人(0人)	7.90人(0人)	7.90人(0人)	7.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	78,365千円	78,348千円	81,458千円	83,553千円
		事業費(b)	0千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	173,546,280千円	163,736,664千円	150,265,166千円	154,449,058千円
		計(a)+(b)+(c)	173,624,645千円	163,815,012千円	150,346,624千円	154,532,612千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		77,596,952千円	67,039,360千円	22,053,624千円	5,216,512千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の、一般会計から公債管理特別会計への繰出しを行う。公債管理特別会計として、当該繰出金を財源に、県債の元金、利子、発行等諸経費の執行及び減債基金への積立を行う。予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め安定的に資金調達を行う。また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。</p> <p>1 公債管理特別会計繰出金:371,842,519千円(元金充当分71,864,882千円、利子充当分41,974,269千円、公債諸費充当分2,029,668千円、減債基金積立金充当分155,973,700千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	通常県債の実質的な残高	最終目標	1年度決算以下(20,567億円)	
				2年度	1年度決算以下	20,443億円 (見込)
				1年度	26年度決算以下(23,466億円以下)	20,567億円 (実績)
		2	負債当たりコスト(PL経常費用/BS負債合計)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	8.8円 (実績)
		3	減債基金(満期一括償還分)債券運用額(ラダー型運用分)	最終目標	5,000億円	
				2年度	5,000億円	5,000億円 (見込)
				1年度	5,000億円	5,000億円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	25年4月に、日本銀行金融政策決定会合で決定された、いわゆる「異次元金融緩和」の影響で、金利が低水準に抑制されたため、県債利子の伸びが抑えられた。				
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:通常県債の実質的な残高の維持・抑制は、行革にも掲げる本県の重要取組事項であるため)</p> <p>・通常県債の実質的な残高は、26年度決算時に比べて減少したほか、減債基金の運用額も目標を達成したため。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の負債当たりコストは、県債利子の減少等により、30年度9.7円に比べて0.9円減少し、8.8円となった。					
課題	金融政策の変更等によって、金利情勢が変更となった場合でも安定的な資金調達を図ること。減債基金において、低金利下においては、安定的な運用益を確保することが難しいこと。					
今後の方向性	引き続き、特例的な県債を除いた県債の新規発行額の抑制に取り組むほか、公債費負担の抑制のため、減債基金における債券運用の増額による運用益の拡大に努める。また、安定的な資金調達のために投資家需要の把握に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	0920	事業名	税関連交付金					
所属名	総務局財務部税務課	評価責任者	税務課長 長谷川 浩					
		作成責任者	加藤 雅也	ダイヤルイン	052-954-6047			
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保				
事業目的	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行う。							
根拠法令・計画等	地方税法等							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
		2年度(当初)		1年度(当初)		1年度		30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)		
	経費	人件費(a)	2,976千円	2,975千円	3,012千円	3,028千円		
		事業費(b)	494,258,859千円	410,402,338千円	407,732,434千円	433,612,019千円		
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円		
		計(a)+(b)+(c)	494,261,835千円	410,405,313千円	407,735,446千円	433,615,047千円		
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
	経費のうち、一般財源等		494,261,835千円	410,405,313千円	407,735,446千円	433,615,047千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行う。</p> <p>1 地方消費税都道府県清算金:277,586,000千円</p> <p>2 市町村交付金:216,672,759千円(県民税所得割・利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・ゴルフ場利用税・軽油引取税・環境性能割・自動車取得税)</p> <p>3 利子割都道府県精算金:100千円</p>							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	交付等誤りの件数	最終目標		0件		
				2年度	0件	0件 (見込)		
				1年度	0件	0件 (実績)		
		2	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		— (見込)		
				2年度	—	— (実績)		
				1年度	—	53,823円 (実績)		
		3		最終目標		(見込)		
						(実績)		
		4		最終目標		(見込)		
					(実績)			
	5		最終目標		(見込)			
					(実績)			
	外部要因等	なし						
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(適正な事務を表す指標であるため)</p> <p>・交付期限、清算期限までに、交付額を誤ることなく事務を行った。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、県民税所得割交付金等の支出が減少したことにより、30年度の57,316円に比べ、3,493円減少した。							
課題	なし							
今後の方向性	継続して適正な交付事務を行う。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1040	事業名	地域振興事業費				
所属名	総務局総務部市町村課地域振興室	評価責任者	地域振興室長 山田 幸治				
		作成責任者	早川 航平	ダイヤルイン	052-954-6064		
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	特性を生かした地域づくりの実現			
事業目的	地域振興の企画調整、支援等の事業を行い、それぞれの特性を生かした地域づくりの実現を図る。						
根拠法令・計画等	山村振興法等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
				2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.20人 (13人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
	経費	人件費(a)	203,104 千円	千円	千円	千円	
		事業費(b)	265,648 千円	千円	千円	千円	
		公債費(c)	131,474 千円	千円	千円	千円	
		計(a)+(b)+(c)	600,226 千円	千円	千円	千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	千円	千円	千円	
	経費のうち、一般財源等		505,456 千円	千円	千円	千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域振興の企画調整、支援等の事業を行い、それぞれの特性を生かした地域づくりの実現を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域振興調整調査費:8,475千円 2 東三河振興ビジョン推進費:6,984千円 3 東三河「新しい人の流れ」創出事業費:25,326千円 4 東三河スポーツツーリズム推進事業費:21,244千円 5 東三河の関係人口創出・拡大事業費:7,590千円 6 山村離島等活性化事業費:133,000千円(離島の関係人口創出事業費:18,400千円等) 7 地域活性化センター負担金:900千円 8 三河山間地域活力創出事業費:7,404千円 9 山村過疎対策費:4,100千円(山村過疎対策費:3,838千円等) 10 三河山間交流居住推進費:2,800千円 11 過疎バス路線維持費補助金:37,666千円 12 過疎特定バス路線維持費補助金:10,159千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	山間地域への移住交流人口率 (移住者・交流人口/山間地域人口)	最終目標	1.00%		
				2年度	1.00%	1.00% (見込)	
				1年度	-	- (実績)	
		2	離島地域への観光客数の前年度比	最終目標	100.00%		
				2年度	100.00%	100.00% (見込)	
				1年度	-	- (実績)	
		3	愛知県地域づくり団体交流協議会登録団体数	最終目標	前年度から2団体増		
				2年度	前年度から2団体増	前年度から2団体増 (見込)	
				1年度	-	- (実績)	
	4	東三河地域の観光入込客数 (千人)	最終目標	27,000			
			2年度	24,900	24,900 (見込)		
			1年度	-	- (実績)		
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/ 本県人口)	最終目標	-			
			2年度	-	- (見込)		
外部要因等	なし						
	目的の達成に関する評価	-:評価なし					
	コスト指標の増減分析	なし					
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流人口の減少が懸念される。					
	今後の方向性	三河山間地域の魅力や移住・交流に関する情報発信と支援の充実を図っていく。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1050	事業名	奥三河総合センター管理運営事業				
所属名	総務局総務部市町村課地域振興室	評価責任者	地域振興室長 山田 幸治				
		作成責任者	早川 航平	ダイヤルイン	052-954-6064		
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	山村・過疎地域の活性化の実現			
事業目的	奥三河総合センターの管理事務及び指定管理委託に関する事業を行い、山村・過疎地域の活性化の実現を図る。						
根拠法令・計画等	愛知県奥三河総合センター条例						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)		1年度(当初)		1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人(0人)	1人(0人)	1.30人(0人)	1人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	12,896千円	9,918千円	13,029千円	9,872千円	
		事業費(b)	35,562千円	35,562千円	35,731千円	34,313千円	
		公債費(c)	6,311千円	6,992千円	7,133千円	12,625千円	
		計(a)+(b)+(c)	54,769千円	52,472千円	55,893千円	56,811千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		913千円	867千円	933千円	530千円	
	経費のうち、一般財源等		53,856千円	51,605千円	54,961千円	50,588千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行う。</p> <p>1 管理事務費:695千円(管理事務費695千円) 2 管理運営委託費:34,867千円(管理運営委託費34,867千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	施設利用者数	最終目標	2年度 29,310人		
				2年度	29,310人	29,310人 (見込)	
				1年度	29,267人	32,208人 (実績)	
		2	郡内来館者・利用者率	最終目標	2年度 200%		
				2年度	200%	200% (見込)	
				1年度	200%	257% (実績)	
		3	宿泊室稼働率 (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	2年度 55%		
				2年度	55%	55% (見込)	
				1年度	55%	46% (実績)	
		4	施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
				2年度	-	- (見込)	
				1年度	-	1,592円 (実績)	
		5		最終目標			
						(見込)	
				(実績)			
外部要因等	合宿利用において、1団体あたりの生徒数が減少傾向にあるほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊等のキャンセルが発生した。						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:施設利用に係る端的な指標であるため) ・宿泊室稼働率は目標を下回ったが、施設利用者数や郡内来館者・利用者率は目標を上回っており、管理事業全体としてC評価とした。						
コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者当たりのコストは、30年度の2,163円に比べ、571円減少した。						
課題	設置後40年以上経過し、建物や諸施設の老朽化が進んでおり、バリアフリーに対応した設備や、時代のニーズに合った施設への充実を図るため、中長期的な視野に立った抜本的な改修や再整備を推進する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊等のキャンセルが発生している。						
今後の方向性	老朽化が進んでいる状況であるが、一般の方々が利用する施設として、適正な管理運営をしつつ、中長期的な視野に立った抜本的な改修や再整備を検討していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	1120	事業名	情報推進事業			
所属名	総務局総務部情報政策課	評価責任者	情報政策課長 加藤 隆志			
		作成責任者	松井 佑太	ダイヤライン	052-954-6112	
政策名	地域の活性化に向けたITの利活用		施策名	電子自治体の高度化		
事業目的	県および市町村の電子自治体の推進に関する事業等を行い、行政情報の高度化および行政事務の効率化・迅速化を図る。					
根拠法令・計画等	サイバーセキュリティ基本法、官民データ活用推進基本法、愛知県情報化推進規程、あいちICT戦略プラン2020等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27人(0人)	27人(0人)	27人(0人)	28人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	267,831千円	267,773千円	263,640千円	271,337千円
		事業費(b)	2,198,517千円	2,266,159千円	2,039,861千円	1,944,012千円
		公債費(c)	65,271千円	290,750千円	293,380千円	111,550千円
		計(a)+(b)+(c)	2,531,619千円	2,824,682千円	2,596,881千円	2,326,898千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		238,205千円	235,803千円	235,803千円	233,642千円	
経費のうち、一般財源等		1,287,309千円	1,555,585千円	1,366,587千円	1,147,636千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域の情報化、市町村の電子自治体の推進、県Webサイト及び行政情報通信ネットワーク等の運用管理に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高度情報化推進費:14,501千円(地方公共団体情報システム機構負担金1,800千円) 2 全国総合行政ネットワーク運営費:49,997千円(総合行政ネットワーク運営負担金44,500千円) 3 公的個人認証サービス運営費:113,379千円(地方公共団体情報システム機構運営負担金113,379千円) 4 県民情報システム運営費:61,230千円(システム・情報機器運営費56,732千円) 5 情報処理システム運営費:981,687千円(システム運営費626,042千円、職員ポータルサイトシステム運営費66,906千円、自治体情報セキュリティ対策運営費288,739千円) 6 ネットワークパソコン等運営費:617,746千円(県行政事務用パソコン等運営費596,455千円、業務システム用パソコン運営費21,291千円) 7 自治体共同情報化推進費:13,773千円(あいち電子自治体推進協議会負担金13,773千円) 8 統合型地理情報システム推進費:13,295千円(統合型GIS運用費12,781千円) 9 社会保障・税番号制度システム運営費:274,639千円(自治体情報システム強靱性向上モデル対応費222,405千円) 10 テレワーク試行環境整備費:43,090千円(端末等リース料36,718千円) 11 ビジネスチャット試行導入費:4,180千円(ライセンス料3,960千円) 12 三河山間地域情報格差対策費補助金:11,000千円(移動通信用鉄塔整備事業11,000千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	行政情報通信ネットワーク利用職員の情報漏洩及びWeb改竄件数	最終目標		0件
			2年度	0件	1件(見込)	
			1年度	0件	1件(実績)	
		2	4時間以上停止したネットワーク及び情報システム数	最終目標		0件
				2年度	0件	0件(見込)
				1年度	0件	0件(実績)
		3	ネットあいちの一日当たりのアクセス件数	最終目標		79万件/1日
				2年度	79万件/1日	79万件/1日(見込)
				1年度	79万件/1日	96.6万件/1日(実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-		
		2年度	-	- (見込)		
		1年度	-	316円(実績)		
5		最終目標		(見込)		
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:事業目的達成に係る基盤となる指標であるため)</p> <p>・主要な指標が目標値を達成しており、その他の指標についても、2指標中1指標が目標値を上回っているため、管理事業全体としては、相当程度進展があったと評価できる。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコストは、パソコン等運営費の増などにより、30年度309円に比べ7円増加した。					
課題	サイバー攻撃等の情報セキュリティ上の脅威が増大している。					
今後の方向性	サイバー攻撃等の情報セキュリティ上の脅威に対して対策を立て、情報システム及びネットワークの可用性を維持する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9010	事業名	公債管理事業					
所属名	総務局財務部財政課	評価責任者	財政課長 石切山 真孝					
		作成責任者	石田 智紀	ダイヤルイン	052-954-6045			
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保				
事業目的	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行諸経費及び減債基金積立金を予算執行する。							
根拠法令・計画等	地方自治方法第230条、地方財政法第5条の3、公債管理特別会計条例(平成4年3月25日 条例第3号)、減債基金条例(昭和54年10月24日 条例第28号)							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
				2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)		
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円		
		事業費(b)	0千円	0千円	0千円	0千円		
		公債費(c)	750,512,674千円	727,003,092千円	719,453,379千円	676,116,924千円		
		計(a)+(b)+(c)	750,512,674千円	727,003,092千円	719,453,379千円	676,116,924千円		
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
	経費のうち、一般財源等		233,113,000千円	220,806,000千円	716,984,649千円	673,755,370千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行う。予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行う。また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県債元金償還額:545,224,584千円(県債元金償還額545,224,584千円) 2 県債利子償還額:44,930,368千円(県債利子償還額44,930,368千円) 3 県債の発行及び償還に要する経費:2,029,668千円(県債発行及び償還経費2,029,668千円) 4 減債基金積立金:155,973,700千円(減債基金積立金155,973,700千円) 5 減債基金利子収益積立金:2,354,354千円(減債基金利子収益積立金2,354,354千円) 							
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	通常の県債の実質的な残高	最終目標	1年度決算以下(20,567億円)			
				2年度	1年度決算以下	20,443億円 (見込)		
				1年度	26年度決算以下(23,466億円以下)	20,567億円 (実績)		
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
				2年度	-	- (見込)		
				1年度	-	2円 (実績)		
		3	減債基金(満期一括償還分)債券運用額(ラダー型運用分)	最終目標	5,000億円			
				2年度	5,000億円	5,000億円 (見込)		
				1年度	5,000億円	5,000億円 (実績)		
		4		最終目標				
						(見込)		
		5		最終目標				
						(実績)		
		外部要因等	25年4月に、日本銀行金融政策決定会合で決定された、いわゆる「異次元金融緩和」の影響で、金利が低水準に抑制されたため、県債利子の伸びが抑えられた。					
		目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:通常の県債の実質的な残高の維持・抑制は、行革にも掲げる本県の重要取組事項であるため)</p> <p>・通常の県債の実質的な残高は、26年度決算時に比べて減少したほか、減債基金の運用額も目標を達成したため。</p>					
コスト指標の増減分析	県民当たりのコストは、30年度、1年度ともに2円となった。							
課題	金融政策の変更等によって、金利情勢が変更となった場合でも安定的な資金調達を図ること。減債基金において、低金利下においては、安定的な運用益を確保することが難しいこと。							
今後の方向性	引き続き、特例的な県債を除いた県債の新規発行額の抑制に取り組むほか、公債費負担の抑制のため、減債基金における債券運用の増額による運用益の拡大に努める。また、安定的な資金調達のために投資家需要の把握に努める。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9025	事業名	県税証紙取扱事業			
所属名	総務局財務部税務課	評価責任者	税務課長 長谷川 浩			
		作成責任者	加藤 雅也	ダイヤルイン	052-954-6047	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保		
事業目的	自動車税(種別割・環境性能割)及び軽自動車税(環境性能割)の証紙の取扱いを特別会計で行う					
根拠法令・計画等	地方税法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	10,290,737千円	10,844,223千円	10,379,559千円	12,910,043千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	10,290,737千円	10,844,223千円	10,379,559千円	12,910,043千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		46,737千円	47,223千円	46,194千円	51,534千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	自動車税(種別割・環境性能割)及び軽自動車税(環境性能割)の証紙の取扱いを特別会計で行う。 1 県税証紙取扱事業費:10,290,737千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	事務コスト率(手数料/証紙売りさばき代金)	最終目標		-
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	0.0045円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	- :評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(唯一の指標であるため) ・愛知県県税規則に基づいて行っている事務であり、コスト等を用いての評価になじまない。				
	コスト指標の増減分析	1年度の事務コスト率は、30年度の0.0043円とほぼ同値である。				
課題	なし					
今後の方向性	継続して適正な事務を行う					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。